

令和6年度当初予算（案）の概要

令和6年2月
大分県

誰もが**安心**して**元気**に活躍できる大分県、知恵と努力が報われ**未来**を**創造**できる大分県の実現に向け、人口減少対策の強化や産業の振興を進めるとともに、未来へつなげる投資を促進する

1. 予算総額

(単位：百万円)

こども・子育て支援の充実や、人材の確保・育成、広域交通ネットワークの推進、DX・GXへの挑戦など、意欲的な施策を盛り込んだ予算を編成

当初予算案 **689,808**
 (5年度7月補正後比 ▲34,803 ▲4.8%) (参考)5年度7月補正後 724,611

2. 主な予算案の内訳

(単位：百万円)

○新おおいた創造挑戦枠（予算特別枠） **133事業 2,844**

内訳

安心	(こども・子育て支援の充実など)	40事業	781
元気	(人材の確保・育成など)	55事業	918
未来創造	(広域交通ネットワークの推進など)	38事業	1,145

◆社会保障関係費 **90,955** (▲606 ▲0.7%)

◆投資的経費 **142,382** (▲4,305 ▲2.9%)

うち公共事業 **95,657** (+1,376 +1.5%)

3. 財政の健全性

持続可能な財政基盤の構築に向け、財政の健全性を確保

○財政調整用基金残高
6年度末見込 約258億円 (取崩額 75億円)
 目標：330億円 (令和6年度末)

○県債残高
総額
6年度末見込 約1兆576億円 (発行額 約629億円)

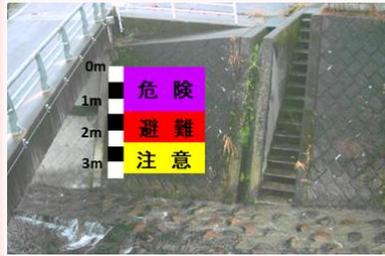
臨時財政対策債等除き
6年度末見込 約6,232億円 (発行額 約577億円)
 目標：6,500億円以下 (令和6年度末)

※目標…大分県行財政改革推進計画(令和2年3月)の目標
 残高は2月補正反映後

- 県土の強靱化に取り組むとともに防災・減災対策を充実し、頻発・激甚化する自然災害へ対応
- 新型コロナウイルス対応で得たノウハウや課題を生かし、体制・設備の両面から新興感染症への対策を強化

新 洪水時危機管理体制強化事業

河川水位上昇時の住民の早期避難を促すため、水位表示マークを設置し、水位の上昇を視覚化する。



2,900万円

防災情報通信システム更新事業

8億2,681万円

県と市町村など関係機関を結ぶ無線ネットワークの大容量化・強靱化等を図るため、防災情報通信システムの更新を行う。

特 新興感染症等対策推進事業

8,258万円

感染症発生の予防及びまん延防止を施策を講じるため、医療提供体制や検査体制を整備するとともに、人材の確保・育成を行う。

- ・ 衛生環境研究センターの検査機器整備
- ・ 感染管理認定看護師による社会福祉施設の感染症対策強化研修の実施 など

新 衛生環境研究センター機能強化事業

3,247万円

今後発生が懸念される新興感染症等に対応するため、衛生環境研究センターの検査体制を強化する。

- ・ PCR検査能力向上のための検査室増設 など



県土強靱化関連公共事業

268億9,531万円

災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、土砂災害対策やため池の防災対策等を行う。

治水ダム建設事業

- ・ 豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、国東市街地の安全性を向上させるため、安岐ダムの再整備を実施

広域河川改修事業

- ・ 河道掘削や堤防のかさ上げ等の河川改修を実施（21河川）

急化除地崩壊対策事業

- ・ 急化除地の擁壁工や法面对策工を実施（83地区）

道路防災事業

- ・ 防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施

防災重点農業用ため池等整備事業

- ・ 地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、大谷ダム(竹田市)など農業用ため池の耐震化等を実施





- こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実により、子育ての経済的負担の軽減
- 児童虐待の未然防止・早期対応に向けた対応力の強化

こども医療費助成事業

13億511万円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。



特 入院・通院医療費の助成対象に高校生を追加

特 県立学校給食費無償化事業

3,633万円

保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校において、給食費を無償化する。



・特別支援学校、定時制高校、盲学校、聾学校及び豊府中学校

保育環境向上支援事業

1億8,804万円

保育人材の確保と職場定着を図るため、清掃や配膳等を行う保育支援者の配置やICTの活用を軸とした保育現場の働き方改革に取り組む保育施設を支援する。

特 保育支援者を配置する障がい児受入れ保育所等への助成

補助率 10/10 (国1/2 県1/4 市町村1/4) 限度額 10万円/月・施設

・保育現場の働き方改革の推進に向けたICT機器導入への助成

補助率 1/2 限度額 50万円 など

ヤングケアラー等支援体制強化事業

4,524万円

ヤングケアラーなど支援を必要とするこどもや児童虐待のおそれのある家庭を早期に発見し、適切な支援に繋げるため、市町村と連携した見守り・相談体制を構築する。

新 小学5年生から高校3年生を対象とした実態調査の実施

・市町村等を支援する専門アドバイザーの配置

・戸別訪問による家庭状況の把握等を行う市町村への助成 (14→18市町村)

補助率 5/6 (国2/3 県1/6) など

医療的ケア児等支援推進事業

3,432万円

医療的ケア児等が地域で適切な支援を受け、安心して生活できる環境を整えるため、医療的ケア児支援センターによる相談体制の充実や、在宅で看護等を行う家族の負担軽減に取り組む。

特 一時預かり等を目的とした保険適用外の訪問看護利用費への助成

補助率 10/10 (国1/2 県1/4 市町村1/4)

限度額 7,500円/時間 (上限:144時間) など

特別支援教育振興事業

1,149万円

特別支援学校の教育の充実を図るため、教員の指導力を向上させるとともに、医療的ケアの実施体制を整備する。

特 医療的ケアが必要な児童生徒の宿泊学習への支援 など

児童虐待防止対策事業

6,582万円

児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携及び児童相談所の対応力等を強化する。

特 児童相談所における嘱託精神科医の増配置

中央児童相談所 月4回→5回、中津児童相談所 月2回→3回

※上記に加え、精神科医による助言指導を随時実施

・児童家庭支援センターと連携した指導 など

新 児童相談所施設整備事業

1億5,677万円

近年増加傾向にある児童虐待に適切に対応するため、一時保護所及び児童相談所の受入環境改善等の施設整備を行う。

・一時保護所の個室増設(6→14室)や夜間等緊急居室の設置(2室) など

- 地域ごとの健康課題への対策、在宅医療等の充実、高齢者が地域で活躍できる環境整備や障がい者の就労支援
- 全ての人々が尊重され、住民がともに支え合う地域社会の実現

みんなで進める健康づくり事業

7,102万円

健康寿命の更なる延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村等とともに展開するほか、健康経営に取り組む事業所の拡大・質の向上等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。

特 「おおいた歩得」に新たな機能を追加した新健康アプリの開発

特 市町村毎の健康課題の解決に向けた取組への助成

補助率 1/2 限度額 50万円 など



オンライン診療推進事業

1,748万円

地域の実情に応じた適切なオンライン診療を推進するため、へき地の在宅医療現場等での実装に取り組む。

特 訪看ステーション等が行うオンライン診療受診支援に要する経費への助成

限度額 訪問看護ステーション 3,000円/回

訪問看護サービス提供医療機関 2,000円/回

・在宅医療現場におけるタブレット導入支援の拡充 (6万円/台 → 8万円/台) など

訪問看護強化学業

2,159万円

在宅療養ニーズの増加に対応するため、訪問看護ステーションの拡充を支援するとともに、訪問看護人材の確保を行う。

新 訪問看護ステーションが新たに雇用する看護士育成に必要な経費への助成

補助率 1/2 限度額 48万円

・機能強化型訪問看護ステーションへの移行を支援するアドバイザーの派遣
・訪問看護ステーションを紹介するWEBガイダンスの実施 など

地域介護予防活動推進事業

584万円

要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。

新 通いの場への参加促進に向けた市町村職員等研修の実施 など

障がい者就労環境づくり推進事業

8,652万円

障がい者の希望や特性に沿った就労を支援するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や職場への定着支援等に取り組むほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。

特 企業の人事担当者を対象とした研修会や経営層向けの啓発の実施 など

人権施策推進事業

1,540万円

社会の多様化・国際化の進展など情勢の変化に伴い発生する多くの人権問題を解決し、人権を尊重する社会の確立を目指すため、パートナーシップ宣誓制度を県域で導入するなど人権尊重条例に基づく施策を総合的に推進する。

特 性的少数者の相談窓口の受付時間拡大 など



居住支援体制構築事業

811万円

高齢者や障がい者、外国人、子育て世帯など住宅確保要配慮者の住まいと暮らしを確保し地域共生社会を実現するため、居住支援協議会の設立及び自走に向けた市町村の取組を支援する。

・アドバイザーの活用に必要な経費への助成 補助率 1/2
・広報や事業者向けセミナーの開催に必要な経費への助成 補助率 1/2 など

- 園芸産地の拡大に向けた大規模園芸団地の整備促進や、畜産振興に向けた放牧による低コスト化の促進
- 全国をリードする循環型林業の構築や、全国豊かな海づくり大会の開催を契機とした県産水産物の消費拡大

おおいた園芸産地づくり支援事業

18億6,415万円

大分県の顔となる園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、短期集中県域支援品目の「生産拡大計画」や、市町の「園芸産地づくり計画」に基づき認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。

- ・短期集中県域支援品目（ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ）
補助率 2/3以内（県1/2 市町1/6）
- 新** 高糖度かんしょの広域選果場整備支援
補助率 3/4以内（国1/2 県1/4）
- ・産地拡大推進品目（市町の産地戦略に基づく品目）
補助率 1/2以内（県1/4 市町1/4） など



早生樹等苗木増産支援事業

1,961万円

早生樹による再造林を推進し循環型林業を確立するため、苗木の増産に必要な施設整備等を支援する。

- 新** 早生樹苗木の増産に向けた苗木生産施設の整備に対する助成 補助率 2/3 など



全国豊かな海づくり大会開催事業

5億731万円

水産資源の保護や、海や河川の環境保全の大切さを国民に訴えるとともに漁業の振興と発展を図るため、第43回全国豊かな海づくり大会及び関連行事を開催する。

- ・期間 令和6年11月9日（土）～10日（日）
- ・会場 iichiko総合文化センター、別府港第4埠頭 など
- ・内容 式典行事、海上歓迎・放流行事 など



県産水産物流通拡大推進事業

3,217万円

第43回全国豊かな海づくり大会を契機とした県産水産物の流通拡大を図るため、販促活動等により需要を確実に取り込むための取組を支援する。

- 特** 魚食普及に向けた学校給食での県産水産物の利用促進
- 特** 県内量販店での県産水産物消費拡大キャンペーンの実施 など



特 大規模園芸団地整備促進事業

5,643万円

県・市町・関係団体が一体となった大規模園芸団地の整備を推進するため、モデル団地の整備を含めた計画的な団地化に取り組む。

- ・市町が行う園芸団地化プラン作成への支援
- ・農地の再編整備に向けた農地情報カルテの作成
- ・園芸団地の担い手となる経営体とのマッチング意向調査の実施 など



新 自給飼料基盤活用推進事業

2,104万円

国際情勢の影響を受けにくい自給飼料の生産基盤を確立するため、放牧経営の新規参入や規模拡大に取り組む事業者に対し支援する。

- ・遊休農地等を利活用した放牧地整備経費への助成
補助率 1/2（県1/3 市町1/6）





➤ 設備投資への支援や制度資金の融通を通じた、経営力の強化と賃上げの実現

➤ 福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功や積極的な海外プロモーションを通じた、観光の完全復活

中小企業等業務改善支援事業

6,600万円

生産性向上による持続的な賃上げを実現していくため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた県内の中小企業・小規模事業者が行う設備投資等に対し助成する。

・物価高騰対応業務改善奨励金の拡充

補助率 業務改善に要する経費の自己負担分の1/2

限度額 75万円又は国助成金額のいずれか低い方 など



「賃上げ枠」設定事業～通常枠よりも補助率や上限額を引き上げ～

従来の3事業から10事業まで賃上げ枠を拡大し、賃上げの促進を図る。

7億718万円

R5.12月補正予算前倒し分も含む

	事業名	補助内容	補助率・上限額	
			通常枠	賃上げ枠
1	公共交通EV車両導入支援事業	乗合バス、タクシー事業者のEV車両導入費への上乗せ補助	バス：補助率1/3 上限 車両 18,000千円など	バス：補助率5/12 上限 車両 22,500千円など
2	地域再生可能エネルギー導入推進事業	太陽光発電設備の導入費への補助	50千円/kwh	70千円/kwh
3	経営革新加速化支援事業	販路開拓や商品改良等の生産性向上や雇用拡大、付加価値向上対策経費への補助	補助率1/2 上限1,500千円	補助率1/2 上限2,000千円
4	おおいたクリエイティブ活用促進事業	クリエイターの力を借りた自社商品のリブランディング等経費への補助	補助率1/3 上限300千円	補助率1/3 上限400千円
5	中小企業等省力化・生産性向上支援事業 [令和5年度12月補正予算分]	国の総合経済対策を活用した省力化設備導入等への上乗せ補助	省力化補助 補助率1/2	省力化補助 補助率3/4
6	宿泊業経営力強化加速化事業	バリアフリー化や業務省力化機器の導入費への上乗せ補助	補助率2/3 上限1,500千円	補助率3/4 上限2,500千円
7	外国人労働者受入対策強化事業	製造業分野等の外国人労働者が安心して働ける就労・住環境の整備費への補助	補助率1/2 上限500千円	補助率1/2 上限1,000千円
8	力強い農業経営体育成事業	農林水産業分野の外国人労働者が安心して働ける就労・住環境の整備費への補助	補助率1/2 上限500千円	補助率1/2 上限1,000千円
9	建設産業DX推進事業	業務省力化、生産性向上に資するICT建機導入費への補助	補助率1/2 上限1,000千円	補助率1/2 上限1,500千円
10	建設産業女性活躍加速化促進事業	女性が働きやすい就業環境を整備するためのICT機器の導入費への補助	補助率1/2 上限500千円	補助率1/2 上限750千円

要件：事業所内の給料・賃金等支給総額が事業実施前と比較して1.5%以上増加していること。

中小企業金融対策費

685億1,353万円

県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。

新 県の各種支援策と一体的に利用する際に有利となる融資制度の創設

融資利率 1.8%以内など 保証料率 0.35%

国内誘客総合推進事業

1億7,449万円

デスティネーションキャンペーンの成功と県域での効果波及のため、カルチャーイベントの開催や民間事業者と連携したプロモーション等に取り組むとともに、継続的な観光需要喚起に向けた総合的な誘客対策を実施する。



特 JR九州や福岡県と連動したプロモーションの実施
特 「おんせん県おおいたファン(仮称)」の創設による魅力発信

至福の旅!
大吉の旅!
福岡・大分

インバウンド推進事業

2億8,797万円

インバウンド需要の本格復活及び大阪・関西万博等の国際イベントを見据え、東アジアのリピーター層に加え、欧米豪等の新たな交流人口の拡大を図るため、誘客対策や情報発信を行う。

特 米国市場の誘客強化に向けた戦略パートナーの新設
特 瀬戸内地域やJNTO等と連携した広域的な誘客対策の強化 など



海外戦略総合対策事業

5,172万円

成長する海外の活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、海外政府機関等との連携を推進するとともに、県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備する。

特 海外プロモーションの実施 など





- 就労環境の整備や仕事と育児の両立支援を通じて、人材確保を後押し
- 外国人に選ばれる大分県づくりに向けた受入環境の整備や日本語教育の充実

農業次世代人材投資事業

7億9,389万円

就農意欲の喚起と就農後の定着等を図るため、就農者に対し給付金を支給する。

- ・就農準備資金 (国) 150万円/年 最長2年間
- ・親元就農給付金(準備型) (県) 150万円/年 1年間 など

新 就農準備資金等を受給する子育て期間中の研修者に対し、給付金を上乗せ支給する。

- ・支給額 2.5万円/月
- ※林業(しいたけ含む)、水産業の研修者にも別事業で給付金を支給

外国人労働者受入対策強化事業

5,415万円

外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けて県内の情報を発信するとともに、就業環境等の整備に取り組む企業等への支援を実施する。

・県内中小企業等が行う外国人材の就業環境整備等に要する経費への助成

通常枠 補助率1/2 限度額 50万円

賃上げ枠 補助率1/2 限度額 100万円

・SNSを活用した外国人向け県内情報の発信



特 農業子育て応援・女性活躍促進事業

1,270万円

農業の未来を担う就農者を確保するため、子育て世帯の農業と育児の両立を支援するとともに、女性への就農支援を強化する。

・妊娠から乳児育児期における代替労働力の確保支援

対象期間 妊娠中から産後12か月まで

支援額 上限11,000円/日

・就農希望女性向けの営農体験や意見交換会の開催など
伴走支援の実施



外国人受入環境整備事業

3,464万円

多文化共生を推進し外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が日常生活や社会生活を円滑に営み、安全に安心して暮らすことのできる受入環境を整備する。

特 初級日本語教室のモデル開催

- ・総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置
- ・外国人総合相談センターの運営 など



特 働き方改革推進・支援事業

2,160万円

多様な人材が意欲・能力を十分に発揮できる魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業の働き方改革を後押しするとともに、男性育休取得の促進に取り組む中小企業を支援する。

・男性育休取得促進へ取り組む中小企業に対する助成金の交付

対象 男性従業員が連続5日以上の子育休取得した中小企業

支給額 1人目 5万円、2人目以降 3万円 など

限度額 20万円



日本語指導ステップアップ事業

2,224万円

外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実を図るため、小・中・高等学校に日本語指導支援員及びアドバイザーを派遣する。

特 日本語指導支援員の拡充 (派遣時間数 4,880時間→8,920時間)

特 高校生の進路支援等を行う母語支援員の派遣

- 福岡・大分DCやiichiko総合文化センターのリニューアル等を契機とした、県民の芸術文化の鑑賞機会等の充実
- 北部九州4県による全国高等学校総合体育大会の開催と、スポーツによる地域の元気づくりの推進

特 まちなかアートフェスタ開催事業 1,921万円

芸術文化の創造性を活かした地域振興等を図るため、県内各地で芸術文化イベントを実施する。

- ・アルゲリッチ音楽祭等に合わせた「まちなかアートフェスタ」の開催



芸術文化創造発信事業 1億194万円

県内の芸術文化の振興を図るため、県立美術館とiichiko総合文化センターを拠点として、県民芸術文化祭や高山辰雄賞ジュニア美術展等の開催を支援する。

特 iichiko総合文化センターのリニューアルオープン記念イベントの実施 など



iichiko総合文化センター

特 宇佐・国東歴史文化魅力発信事業 1,214万円

文化財の保存・活用を推進し、訪日外国人等の誘客を図るため、歴史博物館において宇佐神宮創建1300年を契機とした企画展を開催する。



宇佐神宮南中楼門



県立歴史博物館

ツール・ド・九州推進事業 1億725万円

サイクルスポーツの普及拡大とサイクルツーリズムを通じた地域活性化を図るため、国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2024」の大分ステージに係る開催準備や静黙信等を行う。

- ・国内インフルエンサーによるSNSを活用した大分ステージのPR
- ・開催地の賑わい創出に向けたイベントやシティドレッシングの実施 など



特 世界に羽ばたくアスリート強化事業 2,000万円

トップアスリートの競技力向上を図るため、日本代表候補選手の国際大会出場に要する経費に対し助成する。

- ・補助率 3/4 限度額 50万円



全国高校総体開催事業 2億6,929万円

北部九州4県（大分県、福岡県、佐賀県、長崎県）で合同開催する全国高等学校総合体育大会の9種目10競技を開催する。

- ・県内開催 水泳（飛込・水球）、バレーボール、相撲、柔道、剣道、テニス、自転車（ロードレース）、なぎなた、カヌー
- ・県内日程 令和6年7月25日～8月20日









2024

ありがとうを強さに変えて
北部九州総体 2024

- 地域公共交通の維持・確保を図るとともに、東九州新幹線等の広域交通ネットワークの充実を推進
- 地域の未来を支える企業誘致に向けた工業団地整備の推進や、移住・定住の更なる促進

特 自動車運送事業者乗務員確保対策事業

5,248万円

2024年問題に対応し、地域公共交通の運行や物流を担うトラック輸送の維持を図るため、バス、タクシー、トラックの自動車運送事業者等が行う乗務員確保の取組を支援する。

・免許取得経費及び特例教習受講経費への助成

補助率 バス・タクシー 1/2 トラック 1/3

・採用活動経費等への助成

補助率 1/2

・女性乗務員の確保・活躍促進に向けた交流会や情報発信の実施



特 ホーバークラフト利用促進事業

3,123万円

大分空港の活性化を図るため、新たに導入するホーバークラフトの利便性向上に向けてホーバーターミナルおおいた（西大分）と大分駅を結ぶ二次交通の実証調査を実施するとともに、認知度向上に向けた情報発信等を行う。

- ・シャトルバスの無料運行と二次交通に係る利用実態・ニーズ調査等の実施
- ・SNSを活用したキャンペーンや首都圏等におけるプロモーション
- ・O-Laboと連携したホーバークラフト模型製作体験 など



特 東九州新幹線等広域交通推進事業

2,336万円

東九州新幹線や豊予海峡ルート（四国新幹線等）の実現に向け、新幹線の整備十画路線への格上げなどを行うため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するため、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムを開催する。



企業立地促進事業等

27億2,458万円

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。

- 新 大規模案件に対応可能な工業団地整備に向けた適地調査
 - 新 市町村が行う工業団地適地調査等への助成
- ※令和6～8年度の3か年対策

スキルアップ移住推進事業

4,200万円

就職等による移住を促進するため、求人が堅調であり、人材不足が顕著なIT分野及び医療・福祉分野への転職を考える移住希望者に、技術習得から移住、就職、定住まで一貫して支援する。

- ・IT技術講座（エンジニア）の受講支援（定員25人）
- 特 IT技術講座（WEBマーケティング）の受講支援（定員25人）
- ・看護・介護・保育各分野で資格取得講座の受講支援（定員30人） など



➤ G X投資を呼び込むとともに、E V車両の普及や水素・地熱利活用への支援を通じた新エネルギーの活用促進

特 グリーン・コンビナートおおいた創出事業 **1億3,561万円**

大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の官民投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証実験等へ支援する。



大分コンビナート

新 公共交通E V車両導入支援事業 **9,233万円**

燃料費高騰への対策や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、公共交通（バス・タクシー）事業者が行うE V車両導入等の取組を支援する。

・バス 通常枠	補助率 1/3以内	(国庫補助と合わせて2/3以内)
	限度額 1,800万円	(県の補助限度額)
賃上げ枠	補助率 5/12以内	(国庫補助と合わせて3/4以内)
	限度額 2,250万円	(県の補助限度額) など

エネルギー関連産業成長促進事業 **2億4,860万円**

県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。

- 新** 水素の製造から運搬、利活用に関わるモデル構築に向けた調査の実施
- 新** 燃料電池トラックの導入に対する助成
補助率 1/2 (国費を除く負担分)
限度額 2,000万円/台
- 新** 地熱利用の設備導入に対する助成
対象者 環境省補助金の採択を受け地熱利用設備を導入した事業者
補助率 2/3 (国1/2 県1/6) など



八丁原発電所 @九州電力

未来創造分野③ 先端技術への挑戦とデジタル社会の実現

➤ 次世代空モビリティ産業等の先端技術への挑戦や中小企業D Xの推進を通じ、新産業を創出

特 次世代空モビリティ産業促進事業 **5,440万円**

今後の成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、国内外の開発動向など各種情報を収集するとともに、参入に挑戦する県内企業を支援する。

- ・次世代空モビリティに関連する技術や製品の研究開発への助成
補助率 2/3 限度額 1,000万円 など



特 中小企業等D X促進事業 **1,982万円**

生産性向上に向けて、データに基づく経営を行う中小企業の創出を推進するため、データ経営の普及に向けた支援人材を育成する。

- ・商工団体等職員を対象としたO J T研修等の実施 など



特 先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業 **5,405万円**

ロボット・A Iなどを活用した新産業創出や地域課題の解決を図るため、先端技術の動向等を調査するとともに、産学連携した先進的プロジェクトに挑戦する県内企業を支援する。

- ・先端技術の動向や今後のビジネス展開等について戦略的にリサーチを行う研究会の設置
- ・先端技術に関連する研究開発に向けた可能性調査への助成
補助率 1/2
限度額 100万円
- ・先端技術に関連する実用化に向けた開発・実証への助成
補助率 2/3
限度額 1,500万円 (最大2年) など



自動積荷ロボット @柳井電機工業 (大分市)

- どの地域においても多様で質の高い教育を提供するとともに、学校部活動の地域移行を推進
- 安全・安心な教育環境の確保やものづくり人材への修学支援、地域課題解決に向けた大学等との連携促進

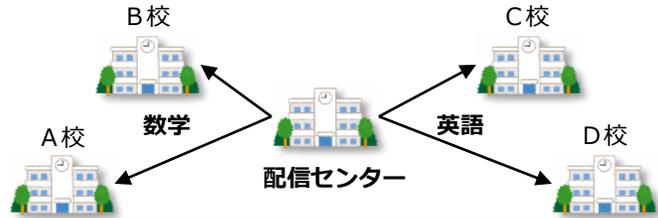
特 遠隔教育システム構築事業

1億86万円

どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔教育システムの整備等を行う。

- ・ 令和7年度開始に向けた遠隔授業配信センターの整備（英語、数学など）
- ・ 専門科目を実施する学校から地域の学校に遠隔授業を配信（土木、商業など）

〔配信センター方式イメージ〕



いじめ・不登校等対策事業

1億215万円

いじめや不登校等を未然に防止するとともに、早期解決や長期的支援を行うため、教育相談体制を強化するほか、ICT等を活用した取組を実施する。

特 校内教育支援ルームで学習支援等を行う登校支援員の増員 35人 → 48人

特 フリースクールでのICT学習支援ツールの活用

特 1人1台端末を活用した「心の健康観察」の導入 など



学校部活動改革サポート事業等

9,644万円

教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブや文化団体等と連携し、部活動の地域移行等に取り組む。

- ・ 部活動指導員の配置 177人
 公立中学校 155人 県立高校 22人

特 各市町村におけるコーディネータを活用したモデル事業の導入・展開支援 など



特 地域連携プラットフォーム機能強化事業

1,802万円

県内大学の魅力向上を図り、若者の雇用創出と県内定着を促進するため、産学官による「おおいた地域連携プラットフォーム」を通じ、地域の課題解決に資する活動を支援する。

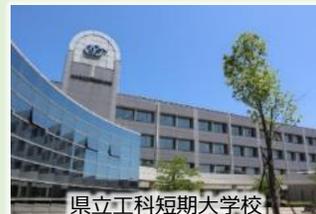
- ・ 大学と企業等の連携による地域課題解決に向けた活動支援 限度額 50万円
- ・ 大学と企業・地域の情報交換ツール導入への支援 など

特 ものづくり人材修学支援事業

889万円

ものづくり産業を支える高度な人材を育成するため、県立工科短期大学の学生を対象とする給付型奨学金を創設する。

- ・ 低所得世帯の学生に対する給付型奨学金の支給

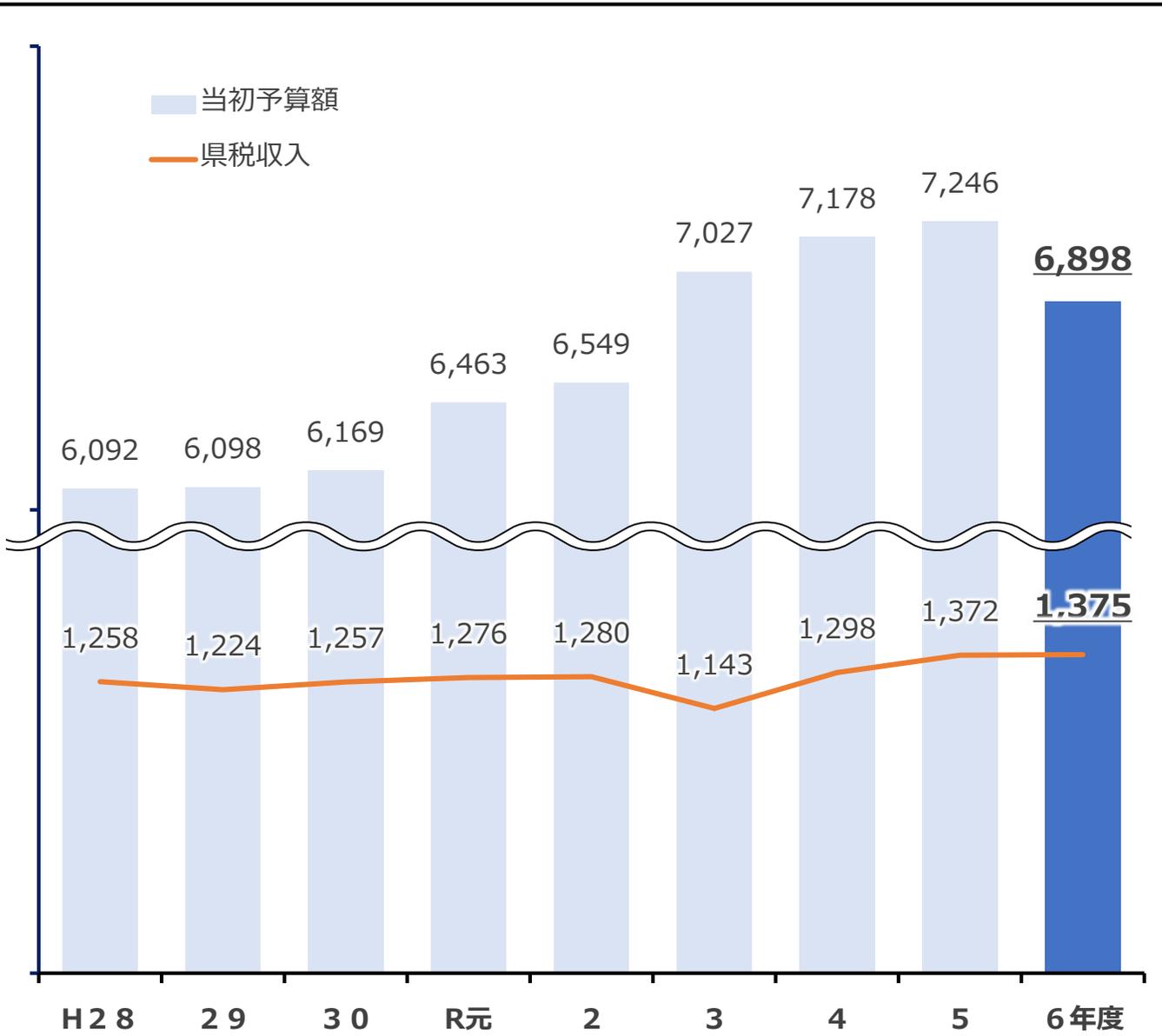


県立工科短期大学校

資料

令和6年度当初予算（案）

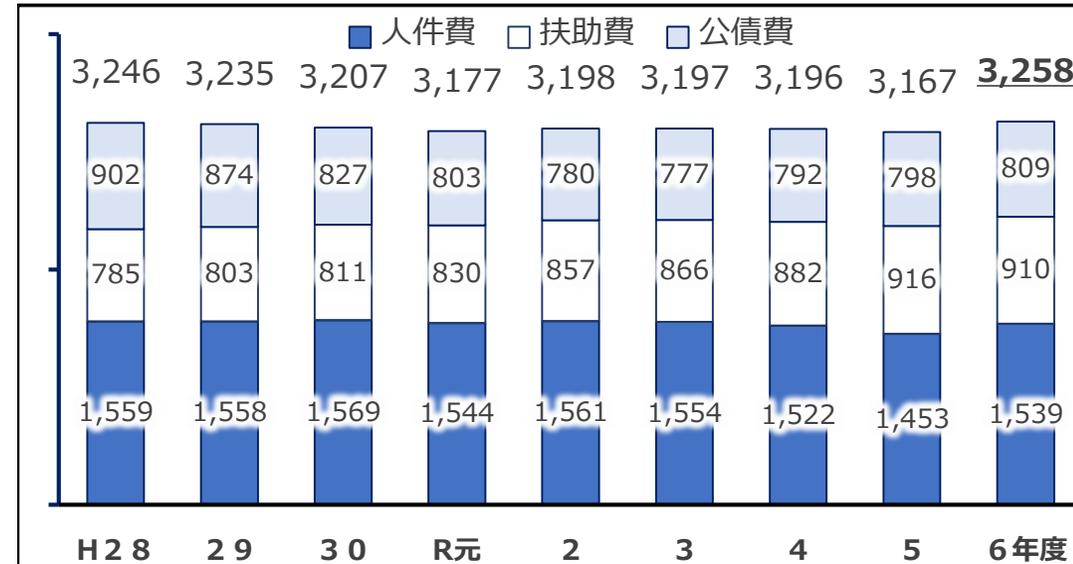
○一般会計予算・県税収入の推移



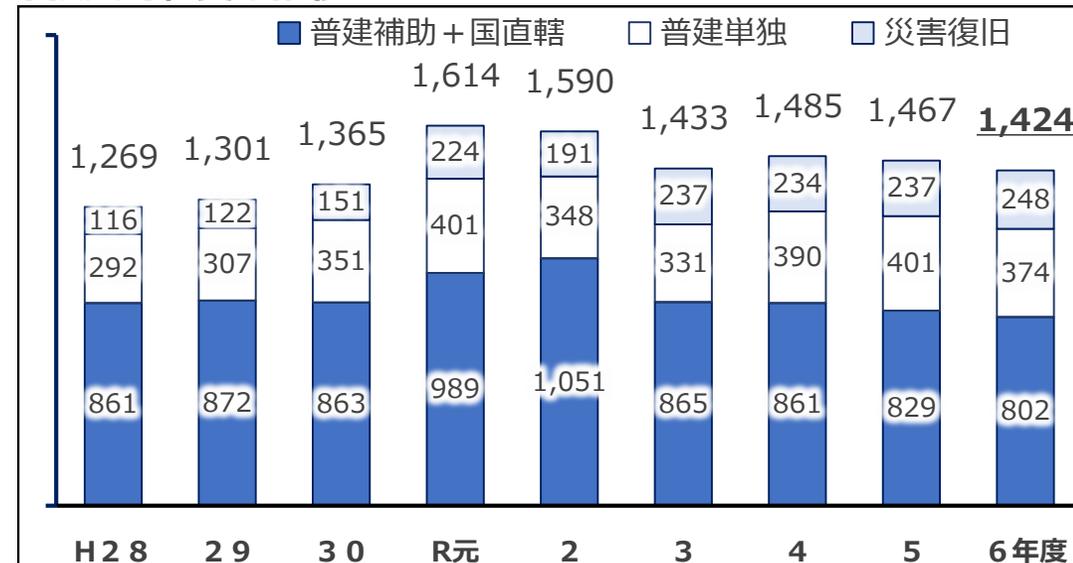
※当初予算額ベース。ただし、統一地方選挙（R元、R5）の年は当初+補正額ベース

○義務的経費の推移

(単位：億円)

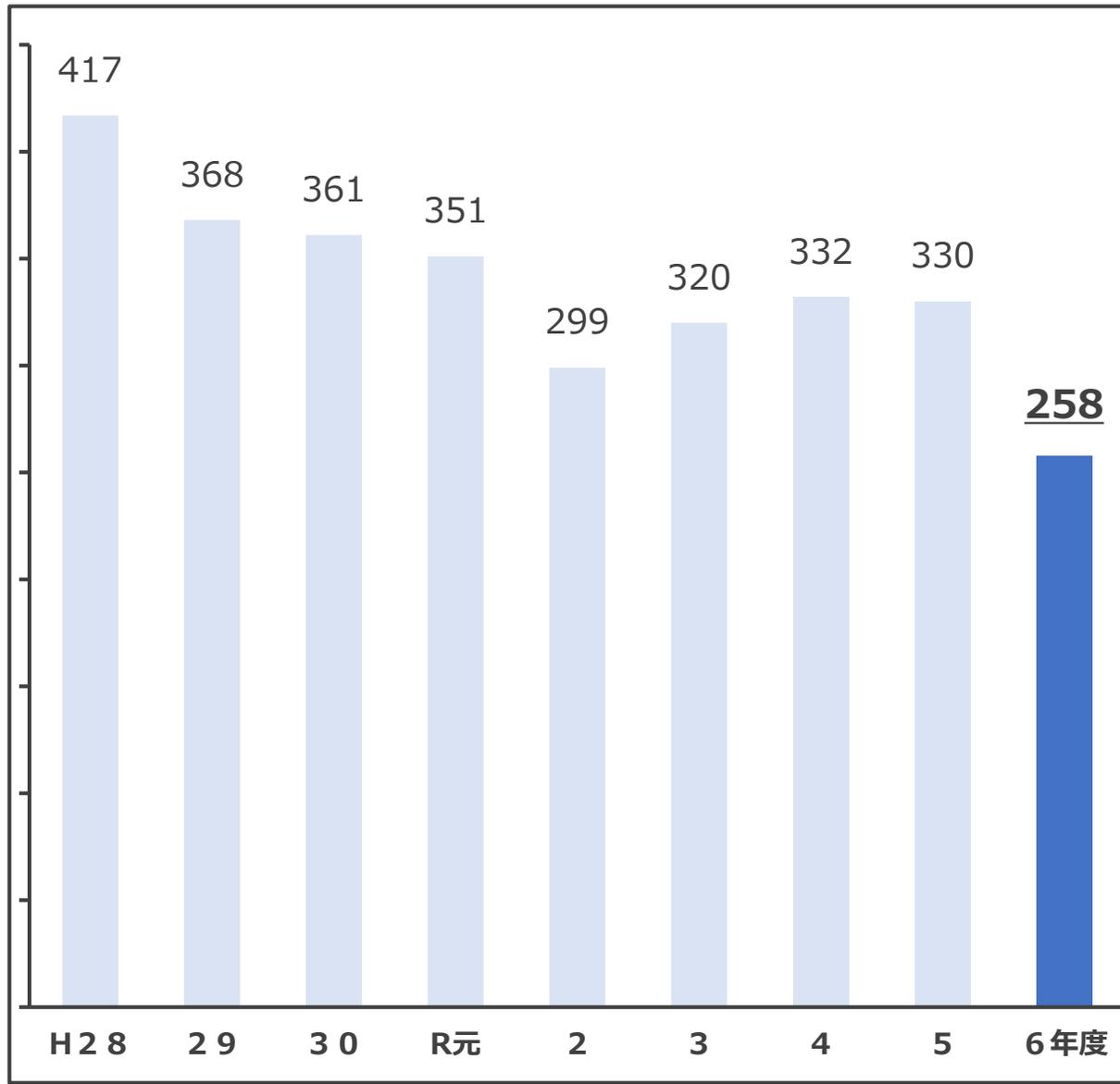


○投資的経費の推移

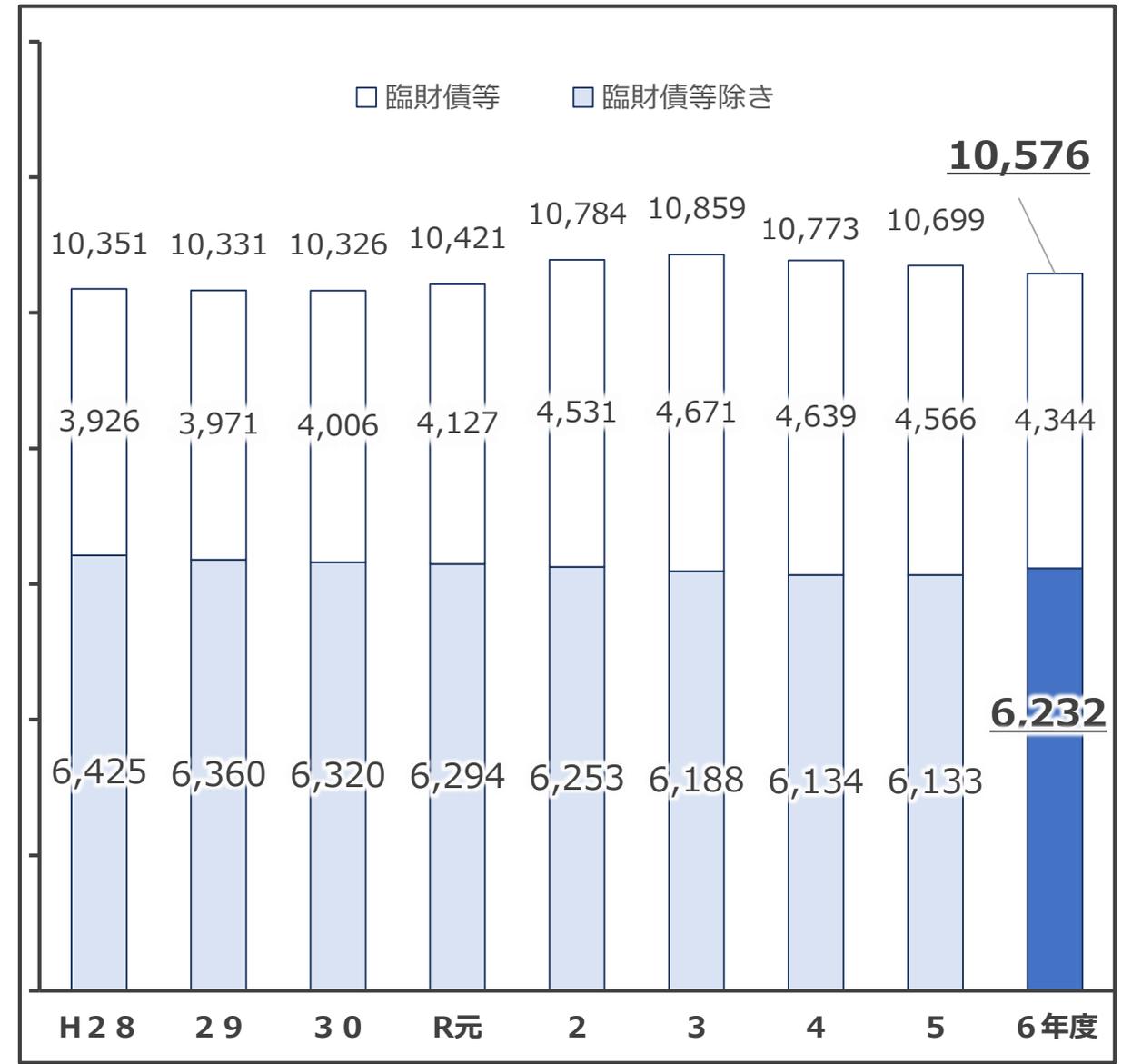


(単位：億円)

○財政調整用基金



○県債残高（一般会計）



※R4までは決算ベース。R5以降は見込み

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
		当初予算案 (A)	構成比	7月補正後予算 (B)	構成比		
自 主 財 源	県 税	137,500,000	19.9	137,200,000	18.9	300,000	0.2
	地方消費税清算金	58,018,000	8.4	57,844,000	8.0	174,000	0.3
	分担金及び負担金	3,836,946	0.6	3,619,060	0.5	217,886	6.0
	使用料及び手数料	7,037,149	1.0	7,062,286	1.0	▲ 25,137	▲ 0.4
	財産収入	1,362,659	0.2	1,415,799	0.2	▲ 53,140	▲ 3.8
	寄附金	80,185	0.0	43,873	0.0	36,312	82.8
	繰入金	27,352,922	4.0	24,980,138	3.4	2,372,784	9.5
	繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸収入	79,340,530	11.5	91,390,586	12.6	▲ 12,050,056	▲ 13.2
小 計	314,528,491	45.6	323,555,842	44.6	▲ 9,027,351	▲ 2.8	
依 存 財 源	地方譲与税	23,253,000	3.4	22,222,000	3.1	1,031,000	4.6
	地方特例交付金	3,070,000	0.4	739,000	0.1	2,331,000	315.4
	地方交付税	182,600,000	26.5	181,900,000	25.1	700,000	0.4
	交通安全対策特別交付金	274,000	0.0	295,000	0.0	▲ 21,000	▲ 7.1
	国庫支出金	103,196,509	15.0	135,886,158	18.8	▲ 32,689,649	▲ 24.1
	県 債	62,886,000	9.1	60,013,000	8.3	2,873,000	4.8
	臨時財政対策債	1,088,000	0.2	3,318,000	0.5	▲ 2,230,000	▲ 67.2
小 計	375,279,509	54.4	401,055,158	55.4	▲ 25,775,649	▲ 6.4	
合 計	689,808,000	100.0	724,611,000	100.0	▲ 34,803,000	▲ 4.8	

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算案 (A)	構成比	7月補正後予算 (B)	構成比		
1 義務的経費	325,765,917	47.2	316,701,060	43.7	9,064,857	2.9
人件費	153,922,569	22.3	145,322,392	20.1	8,600,177	5.9
扶助費	90,955,059	13.2	91,560,794	12.6	▲605,735	▲0.7
公債費	80,888,289	11.7	79,817,874	11.0	1,070,415	1.3
2 投資的経費	142,381,901	20.7	146,687,042	20.2	▲4,305,141	▲2.9
普通建設事業費	117,638,395	17.1	122,976,903	16.9	▲5,338,508	▲4.3
補助事業費	74,560,420	10.8	77,233,149	10.6	▲2,672,729	▲3.5
単独事業費	37,402,836	5.4	40,067,676	5.5	▲2,664,840	▲6.7
国直轄負担金	5,675,139	0.9	5,676,078	0.8	▲939	▲0.0
災害復旧事業費	24,743,506	3.6	23,710,139	3.3	1,033,367	4.4
3 その他経費	221,660,182	32.1	261,222,898	36.1	▲39,562,716	▲15.1
貸付金	72,571,172	10.5	83,316,822	11.5	▲10,745,650	▲12.9
その他	149,089,010	21.6	177,906,076	24.6	▲28,817,066	▲16.2
合 計	689,808,000	100.0	724,611,000	100.0	▲34,803,000	▲4.8
うち公共事業費	95,656,824	13.9	94,281,277	13.0	1,375,547	1.5

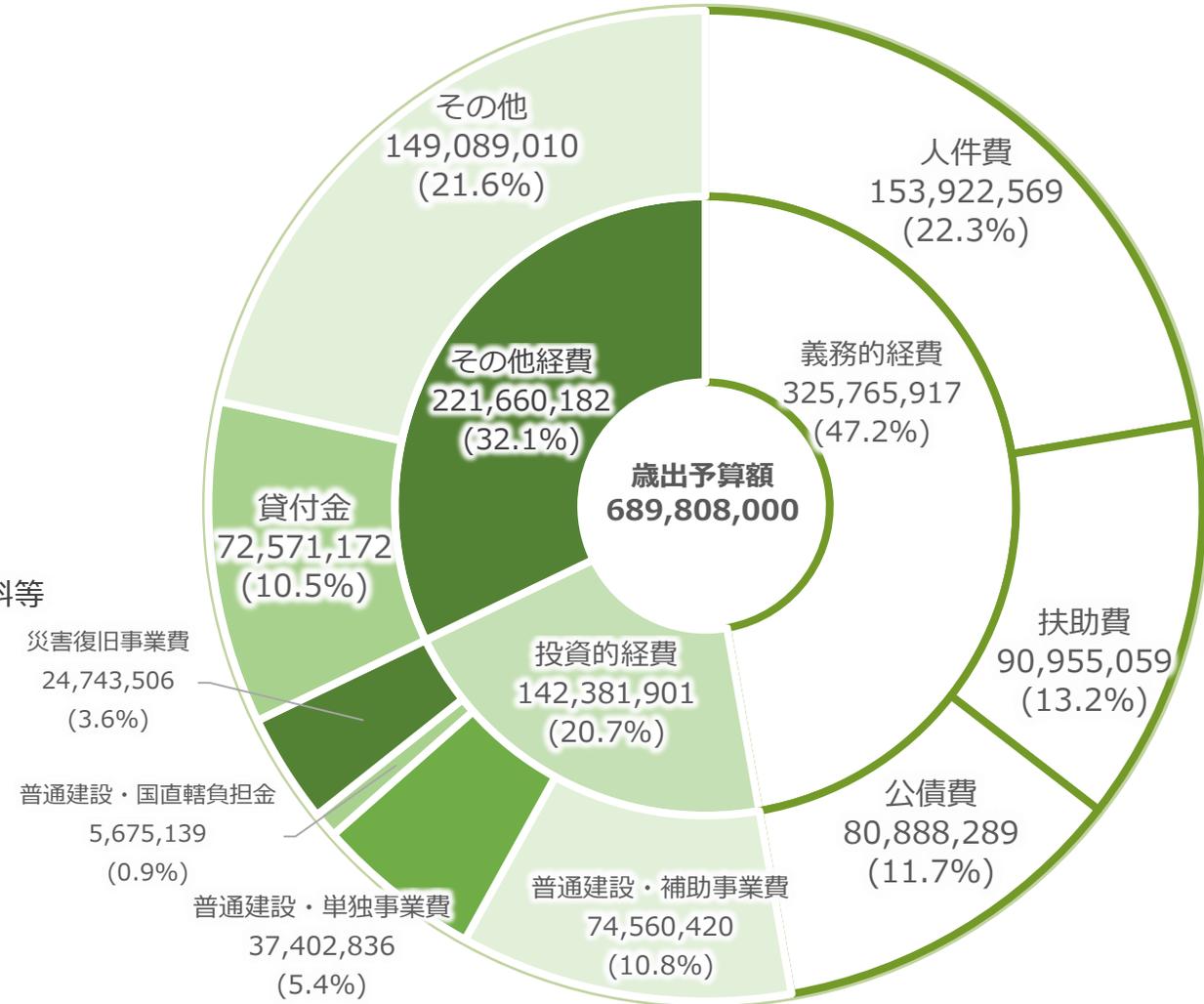
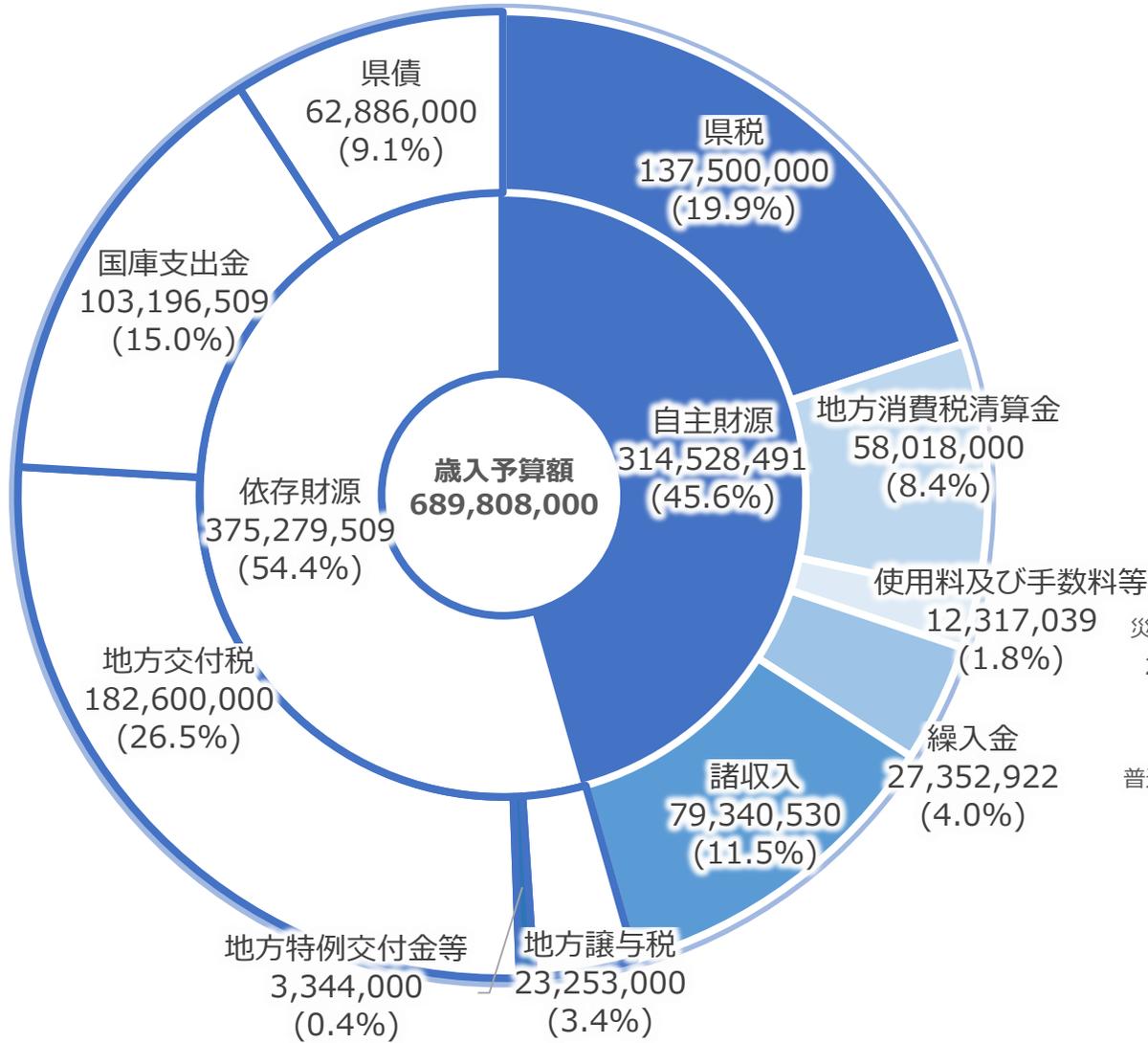
（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算案 (A)	構成比	7月補正後予算 (B)	構成比		
1 議 会 費	1,174,086	0.2	1,163,521	0.2	10,565	0.9
2 総 務 費	26,624,315	3.9	27,748,800	3.8	▲1,124,485	▲4.1
3 福 祉 生 活 費	73,294,154	10.6	76,098,202	10.5	▲2,804,048	▲3.7
4 保 健 環 境 費	41,848,262	6.1	65,908,774	9.1	▲24,060,512	▲36.5
5 労 働 費	2,479,168	0.3	2,368,547	0.3	110,621	4.7
6 農 林 水 産 業 費	51,172,022	7.4	52,734,233	7.3	▲1,562,211	▲3.0
7 商 工 費	77,928,291	11.3	93,195,313	12.9	▲15,267,022	▲16.4
8 土 木 費	83,965,404	12.2	83,665,041	11.5	300,363	0.4
9 警 察 費	28,035,957	4.1	27,107,693	3.7	928,264	3.4
10 教 育 費	124,966,560	18.1	115,694,809	16.0	9,271,751	8.0
11 災 害 復 旧 費	24,552,638	3.5	23,531,195	3.2	1,021,443	4.3
12 公 債 費	81,167,326	11.8	80,122,409	11.1	1,044,917	1.3
13 諸 支 出 金	72,429,817	10.5	75,102,463	10.4	▲2,672,646	▲3.6
14 予 備 費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
合 計	689,808,000	100.0	724,611,000	100.0	▲34,803,000	▲4.8

(単位：千円)

歳入

歳出



(問合せ先)

大分県総務部財政課

TEL:097-506-2356、2361